

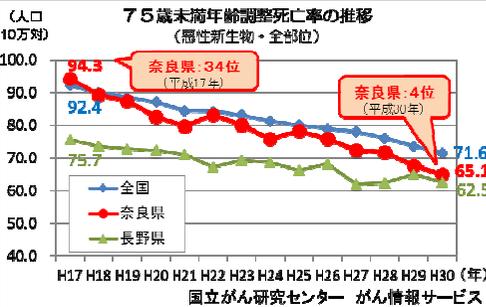
V 健やかな「都」をつくる 15 健康寿命日本一を目指した健康づくり

(87) がん対策の推進

これまでは

奈良県のがん死亡率は、この13年間で大幅に改善しました。

奈良県の死亡率の減少率:30.9%(全国1位)
 <参考> 全国:22.6%
 長野県:17.4%



H30年の奈良県のがん死亡者数は男性2,377人、女性1,664人。上位は男性は肺がん、胃がん、大腸がん、女性は、大腸がん、肺がん、膵がんの順。

・早期に発見されると生存率が高いため、がん検診受診率の向上が必要。
 ・がんの種類による死亡率や罹患率の地域差、地域特性を知ることが必要。

もっと良くするために

「がん死亡率が全国一低い県」「がんにならない、がんになっても安心できる奈良県」を目指します。

がん予防・早期発見	○たばこ対策の推進(14百万円) ・禁煙支援薬局の普及、未成年者喫煙防止、受動喫煙防止対策の推進 ○がん検診の推進(5百万円)
がん医療	○がん医療提供体制の充実(70百万円) ○(新)がんゲノム医療体制の整備(23百万円) ・県立医大「腫瘍内科学講座」を設置 ○緩和ケア提供体制の充実(1百万円)
がん患者等への支援	○患者目線でのがん診療情報の提供(1百万円) ○がんピアサポート支援の活性化(1百万円)
がん対策を支える基盤整備	○がん教育・普及啓発(1百万円) ○がん登録の推進(9百万円) ○データを活用した効果的ながん対策の推進(4百万円) ○がん計画の総合的な推進(2百万円) ○(新)第3期中間計画の評価(2百万円)

令和2年度予算案 133百万円

R2予算案 133,299千円

① がん予防・早期発見

がん予防

○たばこ対策の推進(14,472千円)

- ・禁煙支援の充実
禁煙支援薬局の普及
未成年者喫煙防止等
- ・受動喫煙防止対策
県民・事業所向けの相談窓口の設置

がんの早期発見

○がん検診の推進(4,996千円)

- ・がん検診精度向上のための従事者研修会の実施
- ・検診受診率向上に向けた「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催

② がん医療

がん医療の充実

○がん医療提供体制の充実(70,163千円)

- ・がん患者や家族等への相談支援、医療従事者に対する研修等を実施するがん診療連携拠点病院等に対し支援
- ・がん医療における医科歯科連携の推進

新 がんゲノム医療提供体制の整備(23,083千円)

- ・奈良県立医科大学に「腫瘍内科学講座」を設置
県内のがんゲノム医療提供体制の整備に向けた人材育成、医療施設間の機能分化・ネットワーク化を行い、がん医療治療水準を向上

診断された時からの緩和ケア、地域連携

○地域連携緩和ケア提供体制の充実(752千円)

- ・医療従事者に対する緩和ケア研修会の実施
- ・在宅緩和ケア研修会の実施

③ がん患者等への支援

相談支援・情報提供、がん患者の就労を含めた社会的問題の解決

○患者目線でのがん診療情報の提供(1,106千円)

- ・「がんネットなら」の運営・データ更新を行い、県民へのがん診療情報の見える化を推進

○がん患者への支援の推進(838千円)

- ・保健所でのがん患者サロンの実施
- ・就労相談の充実
- ・ライフステージ等に応じた相談支援体制の整備
- ・がんピアサポート支援の活性化

がん対策を支える基盤整備

④ がん教育・普及啓発

○がん教育の推進(1,190千円)

- ・がんの予防及び早期発見につなげるため、がんに関する学習活動を推進
小・中・高校生への啓発活動
教員向け研修会の開催

⑤ がん登録

○がん登録の推進(9,073千円)

- ・全国がん登録等の精度向上
- データに基づいたがん対策の充実及び県民への診療情報の見える化の推進(4,221千円)
・データを活用して地域別、がん種別の課題を抽出し、地域に応じた効果的な対策を提案

⑥ 計画の推進

○がん対策の総合的かつ計画的な推進(1,507千円)

- ・がん対策推進協議会の運営

新 第3期中間計画中間評価の実施(1,898千円)

<問い合わせ先>

- ①～③、⑤、⑥
- ④

福祉医療部医療政策局疾病対策課 井久保課長補佐(内線3133)
 教育委員会事務局保健体育課 濱中課長補佐(内線5312)

V 健やかな「都」をつくる 15 健康寿命日本一を目指した健康づくり (88) 高齢者の安全安心なくらし

これまでは

奈良県の高齢者は、経済的には豊かだと言われてきましたが、住み慣れた地域で健康で生きがいをもちながら続けたいという安全な地域づくりと社会活動の機会づくりに取り組んできました。

奈良県の高齢者(65歳以上)の金融資産額全国2位
奈良県2,527万円(1位東京 2,689万円)
H30金融資産残高の高齢者(65歳以上)保有率全国1位(56.9%)

○ならシニア元気フェスタの開催でスポーツ参加
H25:2,275人 → R1:2,628人



○ならビューティフルシニア表彰の実施
積極的に社会活動を行い、年齢を重ねた美しさを感じさせるシニアを表彰 H22開始一既に58人を表彰

○認知症サポーターの養成
H17開始→R1年6月末:102,177人

○シニアカレッジを開講
学びの心を持つシニア世代の要請に応えるため、奈良県立大学シニアカレッジを平成26年度から開講しています。
受講者数 H26年度492人 → H30年度1,016人

もっと良くするために

高齢者を取り巻く日常生活の諸課題に地域で取り組み、**高齢者がともに支え合って活躍できる地域**づくりをより一層推進します。

いきいきシニアのさらなる社会参加

○生涯学習、スポーツ・文化活動への参加(15百万円)
・「ならシニア元気フェスタ」の開催、「奈良県立大学シニアカレッジ」の開講、「ならビューティフルシニア表彰」
○地域での活躍の場づくり(45百万円)
・老人クラブ連合会の地域での支え合い取組支援、地域活動参加シニアの登録

高齢者の安心な暮らしを支援

○高齢者の権利擁護(4百万円)
○高齢者の交通事故防止(23百万円)
○高齢者の移動手段の確保(34百万円)
・コミュニティタクシー等導入に向けた調査・検討

元気シニアの就労促進

○介護分野への手助け就労(2百万円)

令和2年度予算案 123百万円

R2予算案 123,336千円

いきいきシニアのさらなる社会参加

生涯学習、スポーツ・文化活動の推進(15,104千円)

- ①「ならシニア元気フェスタ」の開催
- ②全国健康福祉祭(ねんりんピック岐阜大会)への選手団の派遣、高齢者美術展の開催など
- ③「奈良県立大学シニアカレッジ」の開講
- ④「ならビューティフルシニア表彰」で活躍するシニアを広く周知



高齢者の安心な暮らしを支援

高齢者の権利擁護の推進(3,981千円)

- ⑦コーディネーターの配置、相談窓口の設置等、県社会福祉協議会と連携した成年後見制度の利用を促進
- ⑧市町村における権利擁護センター(中核機関)の整備促進に向けた支援
- ⑨介護施設従事者や市町村職員等を対象とした高齢者虐待防止研修の実施

元気シニアの就労促進

介護分野への参入促進の取組強化(1,700千円)

- ⑭協会けんぽ加入企業等の従業員で定年後も働く意欲がある人を対象に「介護体験出前講座」を実施し、職業としての「介護」を意識づけ
- ⑮介護のお仕事入門研修の実施、介護事業所とのマッチング
- ⑯就職した方に「就労の決め手」となった理由を把握し、今後の就労支援策を検討

<問い合わせ先>

- ①、②、④～⑥、⑨、⑬～⑯福祉医療部長寿・福祉人材確保対策課 北村課長(内線3210)
- ③地域振興部教育振興課 山口補佐(内線2576)、⑦、⑧医療・介護保険局地域包括ケア推進室 中屋敷室長補佐(内線2853)
- ⑩、⑫警察本部交通企画課 工藤課長補佐(内線5518)、⑪知事公室安全・安心まちづくり推進課 奥野課長補佐(内線2128)
- ⑬県土マネジメント部地域交通課 人見課長補佐(内線4164)

地域の担い手としての活躍の場づくりを推進 (45,443千円)

- ⑤市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり、介護予防、見守り活動など地域支え合いの取組を支援
- ⑥県社会福祉協議会と連携し、地域活動に意欲のあるシニアの登録やシニアサークルの情報発信と、シニアの経験を活かした地域貢献活動の推進

交通事故防止対策の推進(23,508千円)

- ⑩横断歩道の高輝度化や信号機のLED化など交通安全施設等を整備し高齢者の移動の安全を確保
- ⑪交通安全サポート事業所の推進
- ⑫高齢者交通安全支援事業所の普及促進による運転免許証の自主返納の取組推進

移動手段の確保・移動支援の充実(33,600千円)

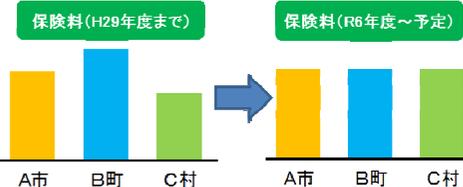
- ⑬移動ニーズに応じた公共サービスに関する調査・検討
コミュニティタクシー等導入に向けた調査・検討

V 健やかな「都」をつくる 16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(89) 国保の県営化の円滑な推進

これまでは

国民健康保険(国保)の制度は、平成30年4月から「各市町村ごとの運営」から「県域での運営」に変わりました。「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料が同じ」になることを目指しています。



同じ所得・世帯構成でも、市町村間で加入者の保険料には、差があります。

これまでの本県の取組は「奈良方式」と言われ、奈良県が全国で最も進んだ取組と言われるようになっています。

R2予算案 124,150,000千円

国民健康保険事業費特別会計

【歳入】

・国保事業費納付金	35,187,108千円
・国庫支出金	36,115,908千円
・前期高齢者交付金	44,834,260千円
・その他	8,012,724千円

【歳出】

・保険給付費等交付金	99,298,338千円
・後期高齢者支援金等	17,637,641千円
・介護納付金	6,442,195千円
・その他	771,826千円

合計	124,150,000千円	合計	124,150,000千円
----	---------------	----	---------------

【保険料格差の解消 = 保険料負担の平準化】

「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準統一の令和6年度達成を目指し、取組を推進

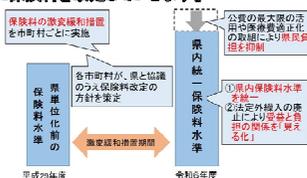
なお、令和2年度には、令和6年度の統一保険料水準を再推計し、必要に応じて水準の見直しを実施(令和3年度から適用)

もっと良くするために

「国保運営の安定化と加入者負担の公平化」、「医療費の適正化」、「医療提供体制の整備」を三位一体で推進し、令和6年度の県内保険料水準統一化を目指します。

○県は、国保財政運営の責任主体を担います。(124,150百万円) 県に設置した国保特別会計の運営を通じ、「市町村の法定外繰入・累積赤字の解消」、「計画的な保険料改定」と、「公費の有効活用による激変緩和」を推進

○市町村は、県と協議のうえ策定した保険料改定方針に基づき、段階的に保険料を改定していきます。



○令和2年度に令和6年度の県内統一保険料水準を再推計 必要に応じ保険料改定方針の見直しを実施(令和3年度から適用)

令和2年度予算案 124,150百万円

保険料の激変緩和措置を市町村ごとに実施

公費の最大限の活用や医療費適正化の取組により県民負担を抑制

各市町村が、県と協議のうえ保険料改定の方針を策定

市町村によっては法定外繰入により軽減

①県内保険料水準を統一
②法定外繰入の廃止により受益と負担の関係を「見える化」

平成29年度

令和6年度

<問い合わせ先>

医療・介護保険局

医療保険課 久保課長補佐(内線2921)

V 健やかな「都」をつくる 16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(90) 地域医療構想の推進

これまででは

救急や高度医療に責任を持って対応する「断らない病院」の充実を図ってきました。

○南奈良総合医療センターの救急搬送受入数が約2倍に増加(再編前 5.7件/日 → H30年度 10.1件/日)

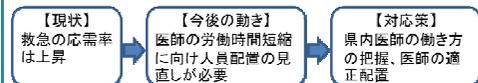
○奈良県立医科大学附属病院E病棟を整備

○ドクターヘリ1日平均1.3件の出動実績
・奈良県自前のドクターヘリを導入

○奈良県総合医療センター救急車搬送受入率
県内第1位94.4%(平成30年度)

「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の両方の機能向上を目指し、医師の適正配置、医療機能の分化・連携について関係者と粘り強い協議を進めています。

「断らない病院」 諸病院に分散している高度・重症急性期機能は医療機関の数を絞って集約化が必要



「面倒見のいい病院」 広く深い病院機能から、回復期の機能や在宅・介護との連携の重点的な強化が必要

将来の医療需要の縮小を見据えて、病床数の適正化を含めた病院機能の転換などの構造改革が必要

もっと良くするために

「エビデンスとナッジ」の手法で「断らない病院」と「面倒見のいい病院」の「機能分化・連携」、「働き方改革」、「医師の偏在対策」を一体で推進

機能分化・連携

- 指標作成により「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化を実施(16百万円)
- 病床機能の他機能への転換支援(149百万円)
- (新)地域医療構想と個々の病院の調和を図る医療経営人材の養成(8百万円)

働き方改革

- (新)医療機関別・診療科別に医師の労働実態を把握し改善に繋げる(2百万円)
- 医療機関における勤務環境改善にかかる取組を支援(2百万円)

医師の偏在対策

- (新)国の認定を取得した医師少数区域等で勤務する医師の質の向上等に要する経費を支援(1百万円)

令和2年度予算案 178百万円

R2予算案 177,995千円

- 将来の医療需要に対応した、持続可能で効率的な医療提供体制の構築を目指し、
「断らない病院」「面倒見のいい病院」という2つの目標で機能分化・連携を推進

①「面倒見のいい病院」の機能向上(15,893千円)

指標により「面倒見のいい病院」の医療機能の見える化を実施

②医療機能分化・連携を促進(149,600千円)

病院・病床規模の適正化、医師・急性期機能の散在解消につながる医療機能強化・規模適正化を実施(病床機能の他機能への転換に要する経費に対する支援、医療機能の再編に向けた計画等策定支援等)

③(新)医療経営人材を養成(7,700千円)

地域医療構想の推進(全体最適)と個々の病院の経営基盤強化(局所最適)の調和を図る、事務職、医師、看護師等の医療専門職種のリリーダーを養成

- 更なる医療資源(病床・医師)の最適化に向け、関係者と粘り強い協議を進め、
医療機能の分化・連携とともに、医療従事者の働き方改革・医師の偏在対策を一体的に推進

医療従事者の働き方改革の推進

④(新)医療従事者の働き方実態調査(1,650千円)

県独自で、医療機関別・診療科別に、医師の労働実態や勤務環境改善に向けた取組状況を把握し、医療従事者の働き方改革に効果的な方策を検討

⑤医療勤務の環境改善を支援(2,480千円)

長時間労働削減に関する医療機関の自主的な取組を支援

医師の偏在対策

⑥(新)認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進(672千円)

医師少数区域等で継続的に勤務し国から認定を受けた医師を対象に、継続的な勤務・診療ができるよう、研修等に要する経費について支援

<問い合わせ先> 医療政策局 ①～③地域医療連携課 小林課長補佐(内線3111)
④～⑥医師・看護師確保対策室 古川室長補佐(内線3191)

V 健やかな「都」をつくる 16 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実

(91) 医療費適正化

これまでは

- ・医療費適正化計画で医療費推計を「目標」として設定
- ・医療費を地域差(市町村差)、疾病別、前年度との増減比較の3つのアプローチにより分析

地域差分析例(国保 H29)

市町村別被保険者1人当たり医療費(年齢補正後)

上位3市町村			下位3市町村		
順位	市町村	1人当たり医療費(千円)	順位	市町村	1人当たり医療費(千円)
1	上北山村	488	39	天川村	280
2	倉敷村	468	38	十津川村	325
3	下北山村	438	37	田原木町	326

市町村格差 最大1.7倍

疾病別分析例(国保 H29)

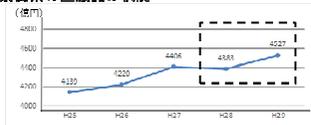
奈良県の医療費の高い疾病

順位	疾病名	医療費総額(億円)	レプト1件当たり医療費(千円)
1	糖尿病	58	31
2	腎不全	51	3,810
3	高血圧症	48	14
4	障害児医療	45	89
5	認知症	42	32

「腎不全」に着目すると、市町村により1人当たり医療費の差が大きい
要因分析が必要

対前年度増減分析例(県内全医療機関)

奈良県の医療費の状況



R2予算案 5,964千円

令和5(2023)年度の医療費目標 4,813億円

医療費目標の達成に向けた医療費適正化の推進

- 医療費目標の達成に向けた実効的な取組の立案・実施のために、医療費分析を実施
- 後発医薬品の使用促進や糖尿病重症化予防など、医療費適正化の取組を着実に推進

① ② 医療費分析等を推進(1,000千円)

医療費適正化の実効性をより高めるための取組

◆医療費分析専門機関との連携

医学的専門機関との連携により、医療費の地域差、疾病別、対前年度増減の要因を明らかにできる、精度の高い医療費分析の手法を構築

◆フォーミュラーの推進

医療費適正化に効果的な先進の取組であるフォーミュラー(病院や地域単位で最も有効で経済的な医薬品使用ルールを定める取組)を全国に先駆けて推進

もっと良くするために

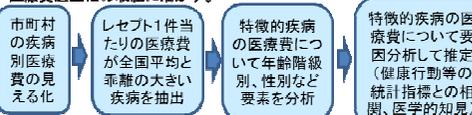
令和5年度の医療費目標

4,813億円(H29 4,745億円)

(新)医療費適正化のため医療費分析をさらに進めます(1百万円)

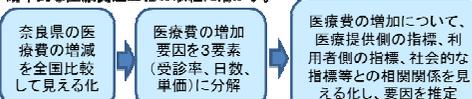
地域差分析 疾病別分析 (全国で先駆的取組)

医療費の地域差や疾病別の要因を明らかにし、地域の実態に即した医療費適正化の取組に活かす。



対前年度増減分析

奈良県の医療費の増減要因を医療の需給双方の観点から明らかにし、効率的な医療費適正化の取組に活かす。



保険者協議会を通じて関係機関と連携した取組(2百万円)、
残薬、重複・多剤投与の解消や後発医薬品使用促進(3百万円)

令和2年度予算案 6百万円

<問い合わせ先>

- ①、② 医療・介護保険局 医療保険課 鷹田課長補佐(内線2922)
- ③ 医療政策局 薬務課 河合課長補佐(内線3224)